

メキシコ政治情勢（2024年11月）

〔概要〕

【内政】

- 4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は70%。
- 5日、最高裁判所は、司法改革にかかる憲法改正案を無効とする、野党から出されていた違憲訴訟を棄却した。
- 25日、シェインバウム大統領は、2025年6月1日に予定されている裁判官選挙は予定どおり実施する旨述べた。
- 27日、新たな3省庁が発足した。
- 28日、連邦上院は、独立行政機関の廃止にかかる憲法改正案を可決した

【墨米関係】

- 6日、シェインバウム大統領は、5日に実施された米国大統領選挙に関し、自身のXにおいてトランプ氏への祝意を表明した。また、それに先立ち、同日の早朝記者会見において、関連する発言を行った。7日、両者は電話会談を実施し、翌8日早朝記者会見において関連する発言を行った。
- 13日、サラザール駐墨米国大使は、治安関係に関して発言し、それに対してシェインバウム大統領がコメントした。
- 26日、シェインバウム大統領は、前日にトランプ次期大統領がSNSにおいて、麻薬、特にフェンタニル及び不法移民による米国の「侵略」が止むまで、メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課すと発言したことに対し、書簡を送付した旨明らかにした。また、同日、同大統領は、トランプ次期大統領と電話会談を行った。

【その他外交】

- 18日、シェインバウム大統領は、G20リオデジャネイロ・サミットに出席した。
- 20日、メキシコ国内においてエクアドル元閣僚が国際刑事警察機構（ICPC）に逮捕されたが、墨外務省は、同氏は「自由を維持し、難民としての地位を維持している」と発表した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率に係る世論調査結果

4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は70%。

(1) シェインバウム大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：70%

イ 支持しない：24%

ウ 分からない：6%

(2) 各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア 社会給付

(ア) とても良い、又は良い：70%

(イ) とても悪い、又は悪い：16%

(ウ) 良く悪くもない：10%

イ 女性の権利

(ア) とても良い、又は良い：66%

(イ) とても悪い、又は悪い：20%

(ウ) 良くも悪くもない：11%

ウ 司法改革

(ア) とても良い、又は良い：49%

(イ) とても悪い、又は悪い：26%

(ウ) 良くも悪くもない：14%

エ 経済

(ア) とても良い、又は良い：44%

(イ) とても悪い、又は悪い：27%

(ウ) 良くも悪くもない：26%

オ 治安

(ア) とても良い、又は良い：28%

(イ) とても悪い、又は悪い：48%

(ウ) 良くも悪くもない：21%

カ 汚職

(ア) とても良い、又は良い：21%

(イ) とても悪い、又は悪い：60%

(ウ) 良くも悪くもない：15%

キ 組織犯罪

(ア) とても良い、又は良い：16%

- (イ) とても悪い、又は悪い：75%
 - (ウ) 良くも悪くもない：7%
- (3) 以下の大統領に期待される資質についてシェインバウム大統領を好評価するか。
- ア 誠実さ：68%
 - イ リーダーシップ：64%
 - ウ 結果を出す能力：58%
- (4) シェインバウム大統領の政権運営をどう評価するか。
- ア 好評価する、ある程度する：67%
 - イ あまり好評価しない、まったくしない：30%
- (5) 早朝記者会見
- ア シェインバウム大統領の早朝記者会見をどう評価するか。
 - (ア) とても良い、又は良い：59%
 - (イ) とても悪い、又は悪い：21%
 - (ウ) 良くも悪くもない：13%
 - イ シェインバウム大統領の早朝記者会見を、ロペス・オブラドール前大統領の早朝記者会見と比較しどう評価するか。
 - (ア) より良い：36%
 - (イ) 同じ：41%
 - (ウ) より悪い：15%
 - ウ 国内の主要な問題は何と考えるか。
 - (ア) 治安悪化：66% (前回(9月、以下同じ) 63%)
 - (イ) 経済及び失業：11% (前回15%)
 - (ウ) 汚職：6% (前回6%)

2 司法改革にかかる憲法改正に対する違憲訴訟の棄却

5日、最高裁判所は、司法改革にかかる憲法改正案を無効とする、野党から出されていた違憲訴訟を棄却した。10月28日、サカテカス州議会は、野党が提出した違憲訴訟に対するゴンサレス・アルカンタラ最高裁判事の判決案を公表。同案では、権利保護請求の一般的効力の制限、地方・高等裁判所判事の公選など司法改革の一部を無効とする一方、最高裁判事の公選及び連邦司法審議会の司法規律裁判所への移行は維持されることが提案されていた。11月5日、最高裁本会議は、同判決案の審議を実施。採決で賛成7票、反対4票で、判決案を採択するのに必要な8票に満たなかった。

3 裁判官選挙の実施日に関する発言

25日、シェインバウム大統領は、2025年6月1日に予定されている裁判官選挙は予定どおり実施する旨述べた。全国選挙機関(INE)は、90日延期する旨提案していたが、

ロドリゲス内務大臣と協議の上、期限は短いが投票は実施可能との結論に至った。

4 新省庁の発足

27日、連邦政府は、改正行政機関組織法を公布し、科学人文技術イノベーション省及びデジタル変革通信庁が発足した。また、同改正法により、公共行政省は、反汚職グッドガバナンス省に改称した。さらに、治安・市民保護省に、国家機関との調整、捜査機関による捜査に関する情報の開示要求、アクセス、受領等を行う権限を新たに付与した。

4 独立行政機関の廃止にかかる憲法改正案を可決

(1) 28日、連邦上院は、独立行政機関の廃止にかかる憲法改正案を可決した。その後、憲法の規定に基づき全国の州議会で審議が行われ、12月3日に全32州のうち必要な過半数(17州)の州において可決された。連邦上院は賛成票86票(MORENA、PT、PVEM)、反対票42票(PAN、PRI、MC)の賛成多数(憲法改正に必要な全議席の3分の2以上の賛成)で、憲法の複数の条項を改正する案を承認した。これにより、7つの独立行政機関が廃止される。廃止される機関及び移管先機関は以下のとおり。

ア 国家教育改善機構(MEJOREDUCION)の機能は、公共教育省が担う。

イ 社会開発政策評価評議会(CONSEJO NACIONAL DE EVALUACION)の機能は、国立統計地理研究所(INEGI)が担う。

ウ 国家情報透明性・情報アクセス機構(INEGI)の機能は、公共行政省、各司法機関の管理規律部門、独立機関の管理部門、連邦議会の監察局が、それぞれの管轄の範囲内で担う。

エ 国家炭化水素委員会(CNH)およびエネルギー規制委員会(CRE)はエネルギー省が担う。

オ 連邦経済競争委員会(COFECE)の機能は経済省が担う。

カ 連邦通信庁(IFT)の機能はインフラ通信運輸省が担う。

(2) 21日、可決に先立ち、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、INEGIを例示しつつ、独立行政機関は汚職や縁故採用が蔓延していると述べ、廃止に正当性を訴えた。

【墨米関係】

1 シェインバウム大統領の米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利への祝意

6日、シェインバウム大統領は、5日に実施された米国大統領選挙に関し、自身のXにおいてトランプ氏への祝意を表明した。また、それに先立ち、同日の早朝記者会見において、関連する発言を行った。7日、両者は電話会談を実施し、翌8日早朝記者会見において関連する発言を行った。概要以下のとおり。

(1) シェインバウム大統領のX投稿

米国大統領選挙で勝利したドナルド・トランプに最大限の祝意を表す。メキシコを代表

し、民主主義に基づき与えられた選挙権を行使した米国民を評価する。対話と主権尊重のもと、二国間にある幅広いアジェンダを前進させるべく、両国が今後も協力していくことを確信している。

(2) シェインバウム大統領の早朝記者会見発言（6日）

（記者からトランプ氏の集団強制送還政策に関して問われ、）我々（メキシコ政府）は、在米メキシコ人を常に保護する役割がある。近日中に、在米墨領事館による在米メキシコ人への新たな支援方針を発表する。

(3) シェインバウム大統領の早朝記者会見発言（7日）

大変友好的な雰囲気での電話会談であったことを強調したい。会談が始まり次第、まずトランプ次期大統領が自分の大統領選での勝利を祝福してくださった。自分も同次期大統領を祝福した。我々は墨米の良好な関係について話した。国境問題について、トランプ次期大統領から、「国境の問題がある」とだけ言及があったところ、自分は「然り。しかし、協議する余地がある。」と述べた。また、同次期大統領が良好な関係を築いていたロペス・オブラドール前大統領によりよく伝えてほしいとの発言もあった。

2 駐墨米大使の治安問題にかかる発言

13日、サラザール駐墨米大使は、治安関係に関して、ロペス・オブラドール前大統領は米国からの支援を受け入れなかった、「弾丸ではなく抱擁を」戦略は機能しなかったが継続すべきプログラムであり米国は支持している、メキシコ国民は安全な生活をしているわけではなくそのことをはっきりと認識しなければならない、等発言した。それに対し、14日、シェインバウム大統領は、定例早朝記者会見において、米国大使の発言は頻繁に変わると指摘したうえで、墨米には協調関係があり、今後もそれは継続されると述べた。なお、本件に関し墨外務省は13日付で、駐墨米大使館に対し遺憾（extrañamiento）を表した外交書簡を送付した旨報道発表した。

3 トランプ次期大統領の関税賦課に対するシェインバウム大統領の反応

(1) 26日、シェインバウム大統領は、定例早朝記者会見において、25日にトランプ次期米大統領がソーシャルメディアにおいて、麻薬、特にフェンタニル及び不法移民による米国の「侵略」が止むまで、メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課すと投稿したことに関し、トランプ次期大統領宛に書簡を発出したと述べた。書簡においてシェインバウム大統領は、メキシコが米国南部国境を目指す世界各地からの移民に対して国内において包括的なケア政策を展開していることを説明した。また、フェンタニル問題については対応する意思を表明してメキシコが麻薬を押収及び関係者を逮捕していることや、アジア諸国からカナダ、米国、メキシコへの違法な流入に対処するため国際的な連携が必要であることに触れた。その上で、米国における移民現象や麻薬消費に対処するためには、脅しや関税ではなく、課題に対する協力と相互理解が必要であり、関税は、対抗措置として別の関税を

引き起こし、そうして両国共通のビジネスを危険にさらすことになる」と言及した。

(2) 27日、シェインバウム大統領は、トランプ次期大統領と電話会談を行った。翌28日、同大統領は早朝記者会見において、同電話会談では関税問題については特に話はせずトランプ大統領が関心のある問題（移民、フェンタニル、治安）について話した、トランプ大統領は「さもないと関税を賦課する」といったようには話さなかった、我々の会話は極めて友好的であり今後も大変良好な関係を作っていけるという認識で一致した、と述べた。

【その他外交】

1 シェインバウム大統領のG20リオデジャネイロ・サミット出席

18日、シェインバウム大統領は、G20リオデジャネイロ・サミットに出席した。「シェ」大統領は、G20サミットのセッション1「飢餓と貧困との闘い」において演説し、史上最大の森林再生プログラムに各国が軍事費の1%を充て、戦争の代わりに平和と生命の種まきをするよう提案した。また、セッション2「グローバル・ガバナンス機構改革」において演説し、2023年に提示したメキシコ政府の国連安保理改革案を再確認した。さらに、米国、カナダ、中国、コロンビア、ベトナム、フランスの各首脳と二国間会談を行った。また、ラテンアメリカの先進的な指導者であるブラジル及びチリの大統領及びMIKTA（インドネシア、韓国、トルコ、オーストラリア）首脳とも会談を行った。

2 エクアドル元閣僚の一時拘束

20日、メキシコ国内においてエクアドルのソリス元運輸大臣が国際刑事警察機構（ICPC）に逮捕され、一時拘束された。その後、墨外務省は、同氏は「自由を維持し、難民としての地位を維持している」と発表した。ソリス元大臣は、コレア・エクアドル政権下で要職を歴任。2024年4月に発生した在エクアドル・メキシコ大使館へのエクアドル治安機関の立ち入り時に逮捕されたグラス元副大統領とともに、公的資金の流用疑惑に関して起訴されている。

(了)